

令和4年（2022年）9月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和4年9月8日（木）

割当時間（答弁を除く）

ニライ	30分
日本共産党	25分
無所属クラブ	15分
みんなの協働！	10分
無所属の会	10分
立憲なほ	10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	多和田 栄子 (ニライ)	1 市長の政治姿勢について 2 コロナ禍への感染対策について	城間市長の令和4年度施政方針を改めて読み返した。その中で、人材こそが共通する財産であり、これからのまちづくり、人づくりの種まきを行っていくとの決意が示されている。勇退されるにあたり、以下伺う (1) 人材育成への種まきは具体的にどのように進められてきたのか (2) 公約の実施状況を伺う (3) 次期市長に何を望むのか オミクロン株による新型コロナ感染拡大で3年目に突入、第7波を迎える コロナ陽性で罹患された一人暮らしの高齢者において、地域医療機関との連携が必要である。本市としてどのような対応を行ってきたのか、現状を伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 市職員の定年年齢引き上げについて</p> <p>4 会計年度任用職員の処遇改善について</p> <p>5 教員補充の取組について</p> <p>6 LRT（次世代型路面電車）事業導入について</p>	<p>地方公務員の定年引上げに伴い、定年退職が65歳となる2032年までの10年間に退職する人数について、以下伺う</p> <p>(1) 具体的なシミュレーションは、どのようになっているか</p> <p>(2) 条例定数の見直し、計画的な新規採用の確保はあるのか伺う</p> <p>本市で働く会計年度任用職員は、常勤職員と同様に重要な担い手となっている しかしながら、常勤職員との均等、いわゆる同一労働、同一賃金の観点から程遠いのが実情である。2022年8月8日の人事院勧告において、一時金の引き上げが決定、それを参考に職員の賃金引き上げが検討されている。そこで以下伺う</p> <p>(1) 那覇市で働く会計年度任用職員数は何人か</p> <p>(2) 会計年度任用職員に支給されているボーナスの種類を伺う</p> <p>学校現場から、補充教諭が足りていないという声が聞こえてくるが、どのようになっているのか伺う</p> <p>「誰もが移動しやすい街」の実現、公共交通不便地域の解消として、那覇市中心市街地、真和志地域、新都心地域を結ぶ公共交通としてLRTが位置付けられている。現在の進捗状況を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	清水 磨男 (ニライ)	<p>1 「稼ぐ力」について</p> <p>2 子育て、人材育成について</p> <p>3 新型コロナについて</p>	<p>(1) 城間市政を経た、那覇市経済の状況について伺う</p> <p>(2) 「中心市街地の活性化」に取り組んだ経緯及び現状と、今後の展望について伺う</p> <p>(3) 円安の影響と、今後の展望について伺う</p> <p>(4) 燃油高騰や全国的な飲食店の需要減などが、那覇市の魚であるマグロを始めとした水産業に与えている影響について伺う</p> <p>(5) ブレジャーについて伺う</p> <p>(6) 城間市長の公約の最大のひとつであるサッカースタジアムについて、他の自治体での建設に至る予算はどのような状況であるのか伺う</p> <p>(7) 鉄軌道について、運営の基本となる交通システムの選定状況を伺う</p> <p>(1) 児童手当の制度変更について、関連する影響を含めて伺う</p> <p>(2) 教材費について、負担減の取組は行ってきたのか伺う</p> <p>(3) 那覇市の夜間保育所の現状と、今後の計画について伺う</p> <p>(4) 那覇市内の保育園、幼稚園などにおける、おむつの取扱いについて伺う</p> <p>(1) 新型コロナ対策に関して、今後の課題及び要望について伺う</p> <p>(2) 那覇市立病院の進捗状況と、新型コロナという時代を経て、変更した点などはあるのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 福祉行政について</p> <p>5 政治姿勢について</p>	<p>(1) 岸田政権が進める高額医療制度の廃止に向けた道筋について、その概要と影響、及び那覇市の考えを伺う</p> <p>(2) 生活保護費の見直しについて、概要と影響及び那覇市の考えを伺う</p> <p>(3) 解剖執刀医の人数や行政解剖の在り方などについて、課題に対する検討や取組があるのか伺う</p> <p>(1) 来年で制定から60年となる那覇市民憲章について、更新が検討されたことはあるのか伺う</p> <p>(2) 国葬について、那覇市の対応を伺う</p> <p>(3) 「県政は指をくわえて見ているだけ」「県の不作為がもたらした『県政危機』」という政治スタンスに対する城間市長の考えを伺う</p> <p>(4) 「建白書の精神を貫き、自立の阻害要因でしかない新たな米軍基地建設に反対し、平和で活力ある沖縄を『県都・那覇』から創り上げます。」という城間市長自ら示した「めざすまちの姿」は、任期満了まで堅持されるのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	古堅 茂治 (日本共産党)	1 コロナ感染症対策について	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症から命と暮らし、営業を守るために力を尽されているみなさん。一生懸命の努力を続けている医療・保健所の関係者に深い敬意と感謝を申し上げつつ、医療負担が増えている第7波の感染動向と特徴を問う</p> <p>(2) 8月23日、日本の一日当たりのコロナによる死者数が340人を超えて過去最多を更新し、世界保健機関（WHO）の集計で新規感染者数が世界最多となり、死者数も世界2位となっている。こうした事態を生み出しているのは、「経済活動を回していく」というばかりで、感染抑止や医療体制強化の対策を何ら講ずることなく成り行きまかせを続けている岸田政権のコロナ対応にある。世論調査では過半数を超える国民が政府のコロナ対応を評価してない。岸田政権の責任は重大である。そこで、今回の第7波の課題と、本市で重症化リスクの高い高齢者の福祉施設でのクラスター発生状況、医療従事者等の感染状況、救急搬送困難事案、死者増加の状況を問う</p> <p>(3) 学校・保育園等での発生状況を問う</p> <p>(4) ワクチン接種の実績と課題、オミクロン株対応ワクチン接種を問う</p> <p>(5) 経済等への影響を問う</p> <p>(6) オール沖縄・城間市政は、命を守る、経済をつなぐ、日常をつくるとの基本方針で、市民に寄り添い、様々なコロナ対策を推進している。コロナ対策の総額と取組の概要、独自取組、新たに予算計上する取組を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 物価高騰対策について	<p>(1) 帝国データバンクの調査によると、食品の値上げは8月に2,431品目にのぼり、2022年1月以降、単月で初めて2,000品目を超えた。9月以降の値上げ予定は8,043品目(うち9月1,661品目、10月6,305品目)に達する。食料品や光熱水費など生活必需品の値上がりは市民・国民の生活を直撃している。その影響を問う</p> <p>(2) 補正予算に計上されている学校給食における物価高騰対応事業をはじめ、本市の物価高騰対策を問う</p> <p>(3) クーラー使用が多い夏、電気料金の値上げが市民生活を直撃している。生活必需品の値上げが加速しているのに、岸田政権の物価対策は、石油元売り会社への補助金や節電ポイントの付与といった、ごく一部への小手先の対策しかない。円安の流れが再び加速して、円相場は一時、1ドル=140円台に下落し24年ぶりの歴史的な安値を付けた。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制のため利上げを断行する一方、日銀の「異次元の金融緩和」政策が円安を誘導している。この極端な姿勢の違いが金利差を広げ、円売りの動きに繋がり、円安が輸入物価を押し上げて物価上昇に拍車をかけている。この円安誘導の誤った政策を見直し、国民の命と暮らしを守るためにも、政府は責任を果たすべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 統一協会について</p>	<p>(4) 消費税は、所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なくかかるなど、不公平な税制であり本来、廃止すべき税金である。政府は「全世代型」の名で社会保障制度を切り崩し、コロナ禍においても、6月に年金を引き下げ、10月から75歳以上の高齢者の医療費を2倍に引き上げ、さらに公立・公的病院の削減を推進しようとしている。もはや「社会保障のため」との大義名分は通用しない。世界では、物価高騰から暮らしと営業を守るうえで最も効果的な対策として、日本の消費税にあたる付加価値税の引き下げが96か国・地域で実施されている(消費税廃止各界連絡会調べ)。消費税減税は、全ての国民にゆきわたる最も有効な景気対策で、財源は、500兆円を突破した巨額の内部留保を蓄え、巨大なもうけをあげる大企業や、株で大もうけしている富裕層に応分の負担を求めれば生み出せる。日本経済を強くするうえで消費税をただちに5%に減税し、小規模業者に新たな負担をもたらすインボイス制度の導入は中止すべきである。また、米国製兵器の「爆買い」、軍事費や不要不急の大型開発の予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えるために使えば、格差と貧困も是正される。見解を問う</p> <p>(1) 海外発祥の統一協会(世界平和統一家庭連合)は、靈感商法と多額の献金、集団結婚などで甚大な被害をもたらし、社会的批判を浴びている反社会的カルト集団である。日本の天皇を文鮮明の前にひざまつかせることをも目的の一つとしている。全国と本県での被害の実態を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 最悪の政治利用、憲法違反の「国葬」について</p>	<p>(2) 「しんぶん赤旗」の調べで自民党などが推薦する知事候補は、判明しているだけで計8回も統一協会や関連団体の行事に参加し、台湾と韓国での行事にも参加。同氏の知事選出馬会見には統一協会関連団体幹部が同席し、選挙母体の役員は関連団体と関係している。自民党の国場衆院議員と参院選で自民党の公認候補だった古謝玄太氏は選挙の際に、関連団体から推薦を受けている。さらに、岸田内閣では、閣僚、副大臣、政務官、官房副長官に就任した76人のうち33人(43%)が統一協会との関係を認めている。世論調査(毎日新聞)では、自民党と統一協会との関係は、「問題があった」と87%が回答するなど、癒着に強い怒りと批判が高まっている。見解を問う</p> <p>安倍元首相の「国葬」を、岸田政権による法的根拠のない一片の「閣議決定」によって強行することは、法治主義を破壊し、「法の支配」を「人の支配」に代える暴挙である。「国葬」強行は、憲法14条が規定する「法の下での平等」と、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」にも反している。この「国葬」の強行がもたらす政治的害悪は、計り知れない。それは、安倍元首相が行った、民意に反する新基地建設強行、憲法違反の安保法制の強行をはじめとする立憲主義破壊の暴政の数々、憲法9条改定にむけた暴走、「アベノミクス」など貧困と格差を広げた経済政策、「森友・加計・桜を見る会」などの数々の国政私物化疑惑を、国家として公認し、安倍政治への「敬意」を国民に強要することになる。さらに、国民の強い怒りを広げている反社会的カルト集団・統一協会と自民党との関係において、安倍元首相は、最も深刻な癒着関係にあった政治家の一人である。「国葬」の強行は、この癒着関係を免罪することになる。どんな世論調査でも、国民の多数が「国葬」強行に反対している。「国葬」強行は、日本の民主主義を破壊することになる。それは死者の最悪の政治的利用といわなければならない。憲法違反の「国葬」の計画はただちに中止すべきであ</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 岸田政権について</p> <p>6 子育て支援、貧困対策について</p>	<p>る。見解を問う</p> <p>世論調査（毎日新聞）では、岸田内閣の支持率が過去最低の 36%に急落している。自民党と統一協会の深い癒着、コロナ対応や物価高騰への無為無策、憲法違反の国葬強行などの失政への国民の怒りと不信が爆発的に示されている。見解を問う</p> <p>内閣府が 2021 年 3 月に公表した「少子化社会に関する国際意識調査」で、国民の過半数が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思わない」と答えた唯一の国が日本である。その理由は、教育費が高すぎること、雇用が不安定なこと、子どもを産み育てることに対する社会の理解がないことなどである。教育費が完全無償で、親の働き方が安定しているスウェーデンでは、97%が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思う」と回答しているのと対照的である。ユニセフの調査（2020 年）では、日本のこどもの精神的幸福度は、先進国 38 か国の中で下から 2 番目で、「今の生活に満足している」と答えた 15 歳の割合が 62%と低く、15～19 歳の自殺率も、平均を上回っている。日本が子育て・子どもに「冷たい国」になっている最大の責任は、国の自公政治にある</p> <p>(1) 憲法第 26 条第 2 項は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」と規定している。憲法を遵守し学校給食費は無償にすべきである。見解と県内での実施状況を問う</p> <p>(2) 本市で学校給食費無料化実施に係る試算額を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		7 児童虐待について	<p>(3) 玉城デニー県政は、2022年4月から、これまで「就学前まで」とする通院時の医療費無料化の対象年齢を「中学校卒業まで」に拡充し、窓口支払いが不要な現物給付を実施して大変喜ばれている。さらに、高校卒業まで拡充すべきである。見解を問う</p> <p>(4) 県内での高校卒業までの医療費無料化の実施状況と本市での実施に係る試算額を問う</p> <p>(5) 日本共産党は、2020年の11月定例会で郵便局と連携しての食料支援「フードボックス」の設置を求めてきた。7月12日から市内の郵便局36か所に食料の寄付箱「フードボックス」設置を実現したことを高く評価する。周知と活用状況について問う</p> <p>(6) 本市独自の那覇市子どもの居場所応援給付等事業を高く評価する。概要を問う</p> <p>(1) 未来ある子どもの尊い命が失われる痛ましい事件が全国で相次いでいて胸が締め付けられる。児童虐待の定義と現状を問う</p> <p>(2) 虐待が疑われる子どもについて、児童相談所と本市の担当部署の役割、実態、課題を問う</p> <p>(3) 31万4,000人余の県都・那覇市への児童相談所設置を推進すべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>8 ひきこもり対策について</p> <p>9 ジェンダー平等について</p>	<p>ひきこもりの状態にある方やそのご家族への支援が求められている。日本共産党は、2020年2月定例会で、相談窓口の明確化と支援体制確立を求めてきたが、相談窓口の明確化と周知が前進したことを評価する。厚生労働省は、今年度から、より住民に身近なところで相談ができ、支援を受けられる環境づくりを目指して、「ひきこもり地域支援センター」の設置主体を市町村に拡充するとともに、新たなメニューとして、ひきこもり支援の核となる相談支援・居場所づくり・ネットワークづくりを一体的に実施する「ひきこもり支援ステーション事業」を開始した。本市での取組を問う</p> <p>世界経済フォーラム（本部・スイス）が7月13日、各国の男女平等の達成度を指数で示した「ジェンダーギャップ報告書」2022年版を発表した。日本の平等達成率は65.0%で、21年の65.6%から後退し、順位は調査対象146か国中116位と低位で、主要7か国の中での最下位が続いている。経済分野が121位、政治分野139位と大きく立ち遅れている。自民党や知事候補の前宜野湾市長とズブズブの関係にある統一協会は、ジェンダー平等、同性婚、選択的夫婦別姓を敵視している。昨年7月に宜野湾市議会で「性的指向」や「多様性」などの文言を理由に与党会派が反対したため「市男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」案が否決されたのも統一協会の影響があるとの指摘もある。選択的夫婦別姓、同性婚を認める民法改正、LGBT平等法などが実現しないのは、自民党政治が実現を阻む壁になっているためである。オール沖縄・玉城デニー県政は、3月26日に、全国都道府県で初の性の多様性を尊重する「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)」を行い、あわせて相談窓口も開設した。「美ら島にじいろ宣言」は(1)自分の性と全ての人の性のありようを尊重する、(2)性に関する多様な声に耳をかたむける、(3)多様な性を理由とする偏見・差別やあらゆる種類の暴力を許さない、(4)多様な性を理由とする困難を解消するために取り組むという4点を掲げ、</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>10 補正予算案について</p> <p>11 第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針について</p> <p>12 オール沖縄・城間市政について</p>	<p>誰もが自分らしく生きられる沖縄を目指すものとなっている。見解を問う</p> <p>補正予算案に計上されている泊漁港再整備事業、保育士確保対策事業（離職抑制分）、ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業、漫湖公園市民庭球場機能強化事業の概要を問う</p> <p>本市の最上位計画の第5次那覇市総合計画では、市民と行政が共に目指すべき本市のまちづくりの将来像として「なはで暮らし、働き、育てよう笑顔広がる元気なまちNAHAみんなでつなごう市民力」を掲げ、まちづくりの姿勢として、その担い手一人ひとりを結びつける「5つの絆」を示している。日本共産党は、2021年11月定例会で気候危機打開、脱炭素社会に向けて第5次那覇市総合計画の見直しを求めてきた。このことも反映されている第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針の概要について問う</p> <p>(1) 平和・子ども・未来をキャッチフレーズに県都初の女性市長として2期8年間、市政を担ってきたオール沖縄・城間幹子市長が11月15日で勇退される。日本共産党は、城間市長がオール沖縄・各政党、新しい風・にぬふあぶしと締結した基本姿勢・組織協定を遵守し、那覇市発展に誠心誠意に奮闘してこられたことを高く評価する。そこで、8年間の実績とこれまでの市政運営の総括を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) オール沖縄の城間幹子市長は、ぶれることなく子や孫のためにと辺野古新基地反対を貫いている。辺野古新基地建設問題では、オール沖縄・玉城デニー知事は、ぶれることなく「反対」を貫いている。翁長雄志前知事・元那覇市長の遺志を継いで、沖縄に辺野古新基地や米軍機オスプレイは要らないと訴え、米軍普天間基地の閉鎖・撤去、早期の運用停止を求めている。新基地反対は2019年の県民投票や14年、18年の過去2回の県知事選で示されてきた沖縄の民意である。オール沖縄・玉城デニー知事は「引き続き県民の思いを実現するため、新基地阻止へ県民の先頭に立つ」と表明している。新基地を容認し、推進する政府いいなりの自公推薦の知事候補を応援する人と、民意と民主主義を否定する政府に抗い、ぶれずに新基地反対を貫くオール沖縄が手を組む選択などはない。城間市長の見解を問う</p> <p>(3) 与党市議団が新基地反対で玉城デニー知事を支え、セットして知事選挙を戦えるオール沖縄の城間市政の後継者として全会一致で選考した翁長雄治那覇市長予定候補に対する見解と、那覇市区・県議補欠選挙の上原カイザ・オール沖縄統一候補に対する見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	當間 安則 (無所属クラブ)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 沖縄関係予算について</p>	<p>県内最大の決戦、第14回沖縄県知事選挙が今月11日に投開票される。県知事の存在は、まさに、沖縄県の将来の行方を握る重要な位置にある。そして、来月10月23日には、那覇市長選挙が行われる。以下伺う</p> <p>(1) 県知事選挙に対する市長の見解を伺う</p> <p>(2) 那覇市長選挙に対する市長の見解を伺う</p> <p>(3) 城間市長の2期8年間の総括を伺う</p> <p>沖縄県は、2023年度内閣府沖縄関係予算について、3,200億円規模を確保するよう政府に要請した。しかし、8月末、内閣府は、2,798億円の概算要求を財務省に提出した。22年度の概算要求額、2,998億円から200億円の減額となる。とりわけ市町村から増額要望が強い一括交付金についても県が要望した1,280億円に対しても前年度の当初予算と同額の762億円に据え置いた。内閣府概算要求額が2年連続で3,000億円を下回ることとなる。以下伺う</p> <p>(1) 今回の概算要求額について本市の見解を伺う</p> <p>(2) 今年度の一括交付金は、概算要求額から年末の当初予算の決定率は、8割を下回っている。毎年の一括交付金の減額をどう見るか</p> <p>(3) 沖縄振興特定事業推進費について、概算要求額が令和3年度から85億円から今年度80億円、次年度75億円と減額傾向にある。見解と影響について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p>沖縄県で新型コロナウイルス感染症が発生し、2年半が経つ。変異株により、何度も感染者数の波が表れている。感染者の急増や長引く感染流行により生活様式も変化をし、新たに様々な課題が浮かび上がってきた。以下伺う</p> <p>(1) ワクチンの接種状況を伺う</p> <p>(2) オミクロン株対応の新ワクチン導入について伺う</p> <p>(3) 沖縄県全体及び那覇市保健所が所管する感染症陽性者延べ人数と人口比率について伺う</p> <p>(4) 児童生徒の熱中症の現状と水泳授業の現状について伺う</p> <p>(5) 本市が対応した今年の救急搬送困難事案件数と推移について伺う</p> <p>(6) 感染者全員の個人情報を含めて発生を届け出る「全数把握」の簡略化見直しについて見解を伺う</p> <p>(7) 生活福祉資金の特例貸付としての緊急小口資金と総合支援資金の返済免除について伺う</p> <p>(8) コロナウイルス感染症に関する台風 11 号の影響について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	上原 仙子 (みんなの協働!)	<p>1 福祉行政について</p> <p>2 「無園児」支援について</p> <p>3 夜間中学校(学級)の設置について</p>	<p>今年7月、那覇市社会福祉協議会より次年度活動について「1. 法人運営人件費等(補助金)の増額」「2. 委託料の増額」「3. 重層的支援体制整備事業の創設」を求める要請があったが、本市の見解と対応を伺う</p> <p>令和5年4月に発足する国のこども家庭庁では、保育所や幼稚園に通っていない「未就園児」や「無園児」への支援に力を入れるとし、自治体でのモデル事業や新たな支援に取り組むこととしている。「未就園児」「無園児」支援について本市の見解と、今後の取組を伺う</p> <p>今年6月1日、文部科学省は令和4年5月27日に総務省が令和2年国勢調査(就業状態等基本集計)を発表したことを受けて、「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について」を各都道府県の担当課へ依頼した。そこで以下のことを伺う</p> <p>(1) 令和2年国勢調査において、本市における未就学者及び最終卒業学校が小学校の者の数について</p> <p>(2) 県内で本市以外に夜間中学の設置を検討している自治体はあるのか</p> <p>(3) 那覇市夜間中学検討委員会の開催状況、今後の開催見込み及び有識者からの設置に向けた意見について</p> <p>(4) 本市は設置に向けた具体的な検討をいつから始めていつまでに終わるのか</p> <p>(5) 不登校の生徒を受け入れる「不登校特例」を活用して設置を検討すべきであるが、見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 那覇まなびクーポン事業について</p> <p>5 奥武山野球場野球資料館について</p> <p>6 協働によるまちづくりについて</p>	<p>(1) 対象者の拡大に伴い、対象となる世帯への周知を図るために対象世帯へのDMを送送すべきであるが見解を伺う</p> <p>(2) 教育委員会との連携が重要になるものと考えているが、その調整の進捗について伺う</p> <p>奥武山野球場1階の野球資料館では「全国高等学校野球選手権大会」に出場した歴代の学校名と戦績を大会ごとのプレートにして掲示しているが、令和2年(2020年)第102回大会のプレートが抜けている。この大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、沖縄県では県高野連が主催して独自の県大会を実施し、県立八重山高校が初めての優勝を飾った。全国大会出場は叶わなかったが、その成績は他校と同様に称えるべきであり、その事実を記録として明示すべきである。当局の見解を伺う</p> <p>市長が委嘱する那覇市協働大使を主な構成員とする「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」が設立10周年を迎えた。そこで以下伺う</p> <p>(1) 協働大使委嘱の意義と効果について</p> <p>(2) 那覇市協働によるまちづくり推進協議会設立の目的とこれまでの成果及び評価について</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	前泊 美紀 (無所属の会)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 第5次那覇市総合計画について</p> <p>3 性の多様性を尊重する政策について</p> <p>4 多文化共生について</p> <p>5 改正個人情報保護法について</p>	<p>城間幹子市政2期8年を振り返り、以下を城間幹子市長に問う</p> <p>(1) 実績と評価</p> <p>(2) 公約の着手率及び達成率と、そこから見える本市の課題と市のビジョン</p> <p>第5次那覇市総合計画の中間検証及び見直しの方針について、基本的な考え方と具体的なスケジュールについて、問う</p> <p>(1) いわゆる「性の多様性を尊重する条例」制定の進捗について、問う</p> <p>(2) パートナーシップ登録、ファミリーシップ登録制度について、以下を問う</p> <p>① 全国の制度導入状況と効果及び課題</p> <p>② 本市における現状と効果及び課題</p> <p>(1) 本市における在住外国人の現状(人口の推移、国籍、在留資格等)と課題を問う</p> <p>(2) 本市における多文化共生政策の考え方を問う</p> <p>(3) 全国及び沖縄県における多文化共生政策の動向を問う</p> <p>今般の個人情報保護法の大改正の意義と、自治体への影響、本市における対応を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和4年9月8日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	普久原 朝日 (立憲なは)	<p>1 消費者行政について</p> <p>2 城間市長の政治姿勢について</p>	<p>いわゆる旧統一協会（旧統一教会）と靈感商法に関する消費者問題の現状と対応について伺う</p> <p>これまでの2期8年間の城間市長の取組、とりわけ米軍基地問題に関することについて伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>